

カジノを中核とする統合型リゾートの計画中止を求める意見書

新型コロナ感染拡大によって、日本のカジノに参入を企画していた世界最大のカジノ運営企業ラスベガス・サンズが、5月中旬撤退を表明した。米国のサンズ、MGM、アジアのメルコやギャラクシーなどいずれも新型コロナ感染防止のため閉鎖され、ゼロ収益が続いて軒並み赤字になり、財務状況が急激に悪化していることが要因とみられる。

そもそも総合的なリゾート施設を装っても、中核のカジノの収益が8割と、訪れた人から法外な金を巻き上げるとばく場であることに変わりはない。

2010年にオープンしたシンガポールでも、自国民の利用に厳格な規制を設けたことにより、20万人を超える入場禁止者が出ており、自己破産も急増している。

日本は、パチンコなどギャンブルが身近に体験でき、ギャンブル依存症も他国に比べて格段に多く、治安悪化も懸念され、統合型リゾート整備に反対の声が広がっている。

そのさなかに新型コロナウイルスが各国を襲った。感染拡大を防ぐためにロックダウンが相次ぎ、各国のカジノ施設も閉鎖されている。この状況下で、菅義偉官房長官は「観光立国を目指す我が国にとって不可欠だ」とカジノ継続を強調し、担当大臣の赤羽一嘉国土交通相も、来年1月から7月に誘致自治体が国に認定申請するという既定のスケジュールに変更はないと、国会で答弁した。大阪をはじめ東京、横浜などの自治体が統合型リゾート誘致に手を上げようとしている。

新型コロナの世界的流行の収束が見通せない中、閉鎖空間に多数の客を詰め込み、過剰なばくで異常な高収入を得るというカジノのスタイルはもはや成り立たない。また、オンラインカジノが広がる中、将来成功する可能性が低いことも注視すべきである。

ギャンブル依存症をはじめ地域に多大な害悪を広げるカジノを中核とする統合型リゾート計画は、コロナ後の社会に不要なものであり、大変な失策となる。

よって町田市議会は、カジノを中核とする統合型リゾートの計画中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。